

## 弘前市介護予防・日常生活支援総合事業にかかる指定事業者の指定等に関する要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）の指定事業者の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、法で使用する用語の例による。

### (指定の申請等)

第3条 法第115条の45の5に定めるところによる指定にかかる申請は、総合事業を開始する2か月前までに指定申請書（第1号様式）を市長へ届け出なければならない。

2 前項の指定に関する基準は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の63の6の基準によるものとする。ただし、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）第5条の規定による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）第37条第2項第2号の記録及び第106条第2項第2号の記録の保存期間は5年間とする。

3 市長は、第1項の届出があったときは速やかに内容を審査し、指定通知書（第2号様式）を交付する。

4 第1項の指定有効期間は、指定のときから6年とする。ただし、指定事業者が、指定居宅サービス事業又は指定地域密着型サービス事業と第1号事業を同一の事業所において一体的に運営する場合において、指定有効期間の短縮を申し出たときは、当該有効期間を当該一体的に運営する指定居宅サービス事業又は指定地域密着型サービスの指定有効期間の満了の日までとすることができる。

5 平成31年4月1日以降に第1項の指定のうち訪問介護相当サービス又は通所介護相当サービスの指定事業者の指定を受けた事業所が、生活支援サービス又は生きがい型デイサービス及び通所型サービスCの指定事業者の指定を受けようとする場合は、そのサービスを開始する2か月前までに指定申請書（第1号様式）を市長へ届け出なければならない。

6 前項の指定有効期間は、訪問介護相当サービス又は通所介護相当サービスの指定事業者の指定有効期間の満了の日までとする。

### (みなし事業所)

第4条 平成31年3月31日時点で訪問介護相当サービス又は通所介護相当サービスの指定事業者の指定を受けている事業所については、生活支援サービス又は生きがい型デイサービス及び通所型サービスCの指定事業者の指定を受けているものとみなす。

2 前項の指定有効期間は、訪問介護相当サービス又は通所介護相当サービスの指定事業者の指定有効期間の満了の日までとする。

(変更等の届出)

第5条 指定事業者は、次の各号に掲げる事項に変更があったときは、10日以内に、変更届出書(第3号様式)により、市長に届け出なければならない。

- (1) 事業所の名称
  - (2) 事業所の所在地
  - (3) 申請者の名称
  - (4) 主たる事務所の所在地
  - (5) 法人等の種類
  - (6) 代表者の氏名、生年月日及び住所
  - (7) 登記事項証明書又は条例等(当該事業に関するものに限る。)
  - (8) 事業所の建物の構造及び平面図並びに設備の概要
  - (9) 利用者の推定数、利用者の定員
  - (10) 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所
  - (11) サービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴
  - (12) 運営規程
- 2 前項の各号に掲げる事項以外に変更があったときは、当該年度の3月31日までに、変更届出書(第3号様式)により、市長に届け出なければならない。
- 3 指定事業者は、指定を受けているサービスの事業を廃止又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1か月前までに、廃止・休止届出書(第4号様式)により、市長へ届け出なければならない。
- 4 指定事業者は、休止した事業を再開したときは、10日以内に、再開届出書(第5号様式)により、市長へ届け出なければならない。

(指定の更新)

第6条 法第115条の45の6に定めるところによる指定の更新にかかる申請は、指定有効期間の満了の日の3か月前までに指定更新申請書(第6号様式)を市長へ届け出なければならない。

- 2 市長は、前項の届出があったときは速やかに内容を審査し、指定通知書(第2号様式)を交付する。
- 3 第1項の指定有効期間は、指定のときから6年とする。ただし、指定事業者が、指定居宅サービス事業又は指定地域密着型サービス事業と第1号事業を同一の事業所において一体的に運営する場合において、指定有効期間の短縮を申し出たときは、当該有効期間を当該一体的に運営する指定居宅サービス事業又は指定地域密着型サービスの指定有効期間の満了の日までとすることができる。
- 4 指定事業者の指定は、指定有効期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によってその効力を失う。

(指定の拒否)

第7条 指定事業所の指定については、この要綱に規定した基準を満たした事業所であっても、当該事業所に係る指定事業所の指定を行うことにより、弘前市介護保険事業計画において見込んだ地域支援事業に係るサービス計画量を超過する場合や地域支援計画の円滑かつ適切な

実施に際し支障が生じる場合においては、当該事業所に係る指定事業者の指定をしないことができる。

(事業受託者)

- 第8条 弘前市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成28年弘前市告示第495号)の規定に該当する総合事業の委託を受けた者(以下「事業受託者」という。)は、総合事業の実施に係る経費を他の事業に係る経費と明確に区分し、会計処理を行わなければならない。
- 2 事業受託者は、サービス状況を明らかにできる書類のほか、経理に関する帳簿等必要な書類を備え付けなければならない。
  - 3 委託に関して必要な事項は、別に委託契約で定める。

(衛生管理)

- 第9条 指定事業者又は事業受託者は、従事者の清潔の保持及び健康状態の管理に努めなければならない。

(秘密保持等)

- 第10条 総合事業に従事する者及び従事者であったものは、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

(報告等)

- 第11条 市長は、第1号事業支給費の支給に関して必要があると認めるときは、指定事業者に対し、法第115条の45の7の規定による報告等を求めることができる。

(勧告、命令、公表等)

- 第12条 市長は、指定事業者が別に定める基準に従って事業を行っていないと認めるときは、当該事業者に対し、法第115条の45の8の規定による勧告、命令、公表等を行うことができる。
- 2 市長は、前項の規定による命令をした場合においては、その旨を公示しなければならない。

(指定事業者の指定の取消等)

- 第13条 市長は、法第115条の45の9の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定事業者に係る指定事業者の指定を取り消す、又は期間を定めてその指定事業者の指定の全部又は一部の効力を停止することができる。

(事故発生時の対応)

- 第14条 指定事業者又は事業受託者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援又は介護予防マネジメントを行う地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 2 指定事業者又は事業受託者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

- 3 指定事業者又は事業受託者は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(準用)

第15条 指定事業者の指定等に関し、この要綱に定めのない事項については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日号外厚生省令第37号）を準用する。

(委任)

第16条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 次に掲げる事項については、この要綱の施行前においても、行うことができる。
  - (1) 第3条第4項の規定による指定（更新）申請書の届出
  - (2) 第3条第6項の規定による指定通知書の交付
  - (3) 第5条第1項の規定による変更届出書の届出
  - (4) 第6条第1項の規定による廃止・休止・再開届出書の届出
  - (5) 第7条第1項の規定による指定の拒否

附 則（平成31年1月24日）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年5月8日）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年6月20日）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の弘前市介護予防・日常生活支援総合事業にかかる指定事業者の指定等に関する要綱の規定は、平成29年10月1日以降に完結した記録から適用し、それ以前の記録については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和2年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。